

- 問1 米や米加工品について、生産者から販売業者までの各段階で取引記録を作成・保存し、産地情報を伝達することを義務づけた制度を何といいますか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 有機JAS制度                      2. フードマイレージ制度                      3. 食育推進基本制度                      4. ミトレーサビリティ制度
- 
- 問2 日本の経済政策の歩みにおいて、かつては薬局などの特定の場所に限定されていた一部の医薬品の販売が、2000年代以降、一定の条件を満たせばコンビニエンスストアなどでも行えるようになりました。このように、行政による制限を縮小して市場競争を促し、消費者の生活を便利にする取り組みの名称として最も適切なものを選びなさい。 (2018年 広島県公立入試 類似)
1. 価格カルテル                      2. 規制緩和                      3. 社会保障制度                      4. 消費者主権
- 
- 問3 現代の消費生活におけるクレジットカードの役割について、代金の支払いに注目した説明として、正しいものはどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
1. カード会社が消費者の代わりに代金を店に立替払うため、消費者は後払いで買い物ができる                      2. 店側が代金の請求を放棄する代わりに、カード会社から広告費を受け取ることで成立している                      3. 商品を購入した瞬間に消費者の銀行口座から代金が引き落とされるため、現金を持ち歩く必要がない                      4. 商品の代金は国が一時的に負担し、消費者は税金として後からその費用を納めることで決済が完了する
- 
- 問4 外国為替相場において、1ドル＝110円だった状態から1ドル＝100円になった場合のように、他国の通貨に対して円の価値が上がることを何と呼びますか。また、その際、日本が海外から1ドルの商品を輸入して支払う日本円の金額の変化について、正しい組み合わせを選びなさい。 (2024年 熊本県公立入試 類似)
1. 円安と呼ばれ、支払う日本円の金額は少なくなる。                      2. 円高と呼ばれ、支払う日本円の金額は多くなる。                      3. 円安と呼ばれ、支払う日本円の金額は多くなる。                      4. 円高と呼ばれ、支払う日本円の金額は少なくなる。
- 
- 問5 独占禁止法に違反するような企業の不正な価格協定や不当な取引を監視し、市場での自由な競争を維持するための運用を行う行政機関を選びなさい。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
1. 消費者庁                      2. 公正取引委員会                      3. 経済産業省                      4. 金融庁
- 
- 問6 2000年に制定された法律で、事業者が事実と異なる説明をするなどの不適切な勧誘を行い、消費者がそれによって誤認や困惑をして結んでしまった契約を取り消すことができると定めたものを何というか。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
1. 製造物責任法 (PL法)                      2. 独占禁止法                      3. 消費者基本法                      4. 消費者契約法
- 
- 問7 農産物が豊作となり、市場に出回る供給量が大幅に増加した場合の価格形成の仕組みについて、需要曲線と供給曲線の関係から説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)
1. 供給曲線が右方に移動することで、需要曲線との交点が価格の低い方へ動き、均衡価格は下がる                      2. 需要曲線が左方に移動することで、供給曲線との交点が価格の低い方へ動き、均衡価格は下がる                      3. 需要曲線が右方に移動することで、供給曲線との交点が価格の高い方へ動き、均衡価格は上がる                      4. 供給曲線が左方に移動することで、需要曲線との交点が価格の高い方へ動き、均衡価格は上がる
- 
- 問8 市場経済において、ある商品の価格が上昇したときに、消費者がその商品を「買いたい」と考える量（需要量）と、生産者が「売りたい」と考える量（供給量）の変化について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 広島県公立入試 類似)
1. 価格が上がると、消費者は買い控えをするため需要量は減少し、生産者は利益を求めて供給量を増やそうとする。                      2. 価格が上がると、消費者はさらに値上がりすると考えて需要量を増やし、生産者は品不足を狙って供給量を減らそうとする。                      3. 価格が上がると、需要量も供給量ともに増加し、市場における取引価格はさらに際限なく上昇し続ける。                      4. 価格が上がると、需要量も供給量ともに減少し、市場における商品の流通は完全に停止する。
- 
- 問9 景気が回復局面にあるとき、物価の上昇や生産の拡大が起こる仕組みを説明した記述として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 政府が通貨の流通量を極端に制限することで貨幣の価値が高まり、企業が将来の不安に備えて設備投資を抑制するようになるため。                      2. 海外からの輸入が急増して安価な外国製品が市場に溢れることで、国内企業が生産を停止し、結果として国内の物不足が起きて物価が上がるため。                      3. 商品への需要が供給を上回るようになり、企業の利益が増えることで労働者の賃金も上がり、さらに消費が伸びるという好循環が生まれるため。                      4. 企業が生産コストを下げるために労働者の賃金を一斉に引き下げ、その余剰資金を商品の値下げ原資に充てて強制的に消費を刺激するため。
- 
- 問10 商品の流通経路において、製造業者や卸売業者から商品を仕入れ、デパートやスーパーマーケットのように、最終的な消費者に直接商品を販売する業種を何というか。 (2016年 山口県公立入試 類似)
1. 卸売業                      2. 小売業                      3. サービス業                      4. 製造業
- 
- 問11 東京証券取引所などで売買される株式会社の価格（株価）について、ある企業の将来的な収益が大幅に向上し、株主への利益還元が手厚くなると多くの投資家が予測した場合、市場ではどのような動きが起き、価格はどう変化しますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 愛知県公立入試 類似)
1. その株式を売りたいという供給が買いたいという需要を上回り、将来の配当が減ると予想されるため株価は上昇する                      2. その株式を売りたいという供給が買いたいという需要を上回り、配当への期待が高まって株価は下落する                      3. その株式を買いたいという需要が売りたいという供給を上回り、配当への期待が高まって株価は上昇する                      4. その株式を買いたいという需要が売りたいという供給を上回るが、将来の配当が減ると予想されるため株価は下落する
- 
- 問12 「実質経済成長率」と「国内総生産 (GDP)」の関係について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 経済成長率が上昇したときのみ、国内総生産の額が前年を上回ることができる。                      2. 経済成長率が低下したときは、景気後退を意味するため、国内総生産は必ず前年より減少する。                      3. 経済成長率が前年と同じ数値であれば、国内総生産の総額も前年と全く同じ額である。                      4. 経済成長率がプラスの範囲で推移していれば、たとえ前年より数値が低下しても国内総生産は増加している。